



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 キックマン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	168,403	14.5	12,662	22.7	11,286	23.1	7,156	49.7
25年3月期第2四半期	147,125	—	10,316	—	9,167	—	4,780	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 17,888百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 768百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	35.80	35.78
25年3月期第2四半期	23.72	—

(注) 25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	355,570	—	201,515	—	—	56.3
25年3月期	337,051	—	187,459	—	—	55.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 200,206百万円 25年3月期 186,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	20.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	337,000	12.2	23,200	17.1	21,000	12.3	12,500	13.6	62.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料 6 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 6 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	210,383,202 株	25年3月期	210,383,202 株
26年3月期2Q	10,452,641 株	25年3月期	10,651,103 株
26年3月期2Q	199,879,404 株	25年3月期2Q	201,545,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

第2四半期決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

当社は、平成25年10月31日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する第2四半期決算資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、米国で緩やかに景気が回復しており、欧州では景気は下げ止まり、全体として弱い回復が続いているものの底堅さがみられます。日本経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は穏やかに回復しつつあります。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品、飲料、酒類共に売上を伸ばし、食料品製造・販売は前年同期を上回りました。海外については、しょうゆは北米・欧州を中心に順調に売上を伸ばし、食料品卸売事業も好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第2四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	24年4月1日～ 24年9月30日		25年4月1日～ 25年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	147,125	100.0	168,403	100.0	21,278	114.5	—	14,937	6,340	104.3
営 業 利 益	10,316	7.0	12,662	7.5	2,346	122.7	0.5	1,660	685	106.6
経 常 利 益	9,167	6.2	11,286	6.7	2,118	123.1	0.5	1,431	687	107.5
四 半 期 純 利 益	4,780	3.2	7,156	4.2	2,375	149.7	1.0	1,086	1,289	127.0
	USD	79.43	97.99		18.56					
	EUR	101.12	128.79		27.67					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分		前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
		24年4月1日～ 24年9月30日		25年4月1日～ 25年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
		金 額	売上比	金 額	売上比						
国内 食料品製造 ・販売	売 上 高	78,669	100.0	80,661	100.0	1,992	102.5	—	—	1,992	102.5
	営業利益	3,291	4.2	2,564	3.2	△ 727	77.9	△1.0	—	△ 727	77.9
国内 その他	売 上 高	10,213	100.0	10,233	100.0	20	100.2	—	—	20	100.2
	営業利益	757	7.4	597	5.8	△ 160	78.9	△1.6	—	△ 160	78.9
海外 食料品製造 ・販売	売 上 高	24,347	100.0	31,088	100.0	6,740	127.7	—	5,598	1,141	104.7
	営業利益	4,589	18.9	6,239	20.1	1,649	135.9	1.2	1,128	521	111.4
海外 食料品卸売	売 上 高	43,730	100.0	56,934	100.0	13,204	130.2	—	10,037	3,167	107.2
	営業利益	1,916	4.4	2,752	4.8	835	143.6	0.5	394	440	123.0
調整額	売 上 高	△ 9,834	100.0	△10,513	100.0	△ 679	—	—	△ 697	18	—
	営業利益	△ 238	—	509	—	748	—	—	137	611	—
四半期連結 損益計算書 計上額	売 上 高	147,125	100.0	168,403	100.0	21,278	114.5	—	14,937	6,340	104.3
	営業利益	10,316	7.0	12,662	7.5	2,346	122.7	0.5	1,660	685	106.6
	USD	79.43		97.99		18.56					
	EUR	101.12		128.79		27.67					

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社につきまして、収益認識基準を変更しております。

前年同四半期については、当該会計方針を遡及適用後の数値となっております。

各報告セグメントの状況は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、「いつでも新鮮」シリーズで、生活者のニーズに合った「やわらか密封ボトル」450mlの容器を前期に投入し、「新鮮な生しょうゆのおいしさ」「鮮度維持」とあわせて「使いやすさ」という付加価値の提案を行い、新たなカテゴリーを着実に拡大させました。加工用分野でも売上を伸ばし、部門全体として前年同期を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力商品の「本つゆ」やストレートつゆが好調に推移し前年同期を上回りました。加工・業務用分野でも売上を伸ばし、つゆ類全体として前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が、新商品の「しょうゆ糀のつけこみだれ」の貢献もあり順調に推移し、「ステーキしょうゆ」も堅調に売上を伸ばしました。一方で加工・業務用分野は前年同期を下回り、たれ類全体として前年同期並みとなりました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発やテレビ広告、店頭販促活動を行い、市場の拡大を牽引し、前年同期の売上を大きく上回りました。デルモンテ調味料は、「ケチャップ・ハーフ」等の新商品の貢献もあり前年同期を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなく料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を実施しました。また、「豆乳飲料マンゴー」等の新商品も好調であり、健康志向の高まりを背景に特定保健用食品の商品も伸長し、豆乳飲料全体で前年同期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、ギフト商品を中心としたフルーツジュースや「朝トマト」「朝サラダ」等の新商品の寄与に加えて、デルモンテ50周年記念キャンペーンなどの販促活動を行いました。しかしながら、前年大きく売上を伸ばしたトマトジュースの売上拡大が一巡したこともあり、デルモンテ飲料全体としては前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては、前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用1Lを中心とした主力アイテムが好調に推移し、本みりん全体として前年同期の売上を上回りました。国産ワインは、加工・業務用分野で売上を伸ばしました。輸入ワインも市場開拓に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は806億6千1百万円（前年同期比102.5%）、営業利益は25億6千4百万円（前年同期比77.9%）と、増収減益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

糖尿病検査用酵素等の臨床診断薬が前年を上回り、全体として前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は102億3千3百万円（前年同期比100.2%）、営業利益は5億9千7百万円（前年同期比78.9%）と、増収減益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外向けの輸出版売及び海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。この結果、全体として前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、最需要国であるロシアをはじめ、重点市場であるドイツ、イギリスでも順調に売上を伸ばし、全体として2桁成長を維持しました。

アジア・オセアニア市場は、タイで販売数量が前年を上回り堅調に推移し、インドネシアでも売上を大きく伸ばし、全体として前年の売上を上回りました。

この結果、部門全体では為替換算の影響もあり前年同期の売上を大きく上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

第1四半期に落ち込んだ韓国、中国市場向けの売上が回復し、全体として前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けの売上が引き続き好調に推移したことから、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は310億8千8百万円（前年同期比127.7%）、営業利益は62億3千9百万円（前年同期比135.9%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、オセアニアでは引き続き市場拡大が続いており、各地域で順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は569億3千4百万円（前年同期比130.2%）、営業利益は27億5千2百万円（前年同期比143.6%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は1,684億3百万円（前年同期比114.5%）、営業利益は126億6千2百万円（前年同期比122.7%）、経常利益は112億8千6百万円（前年同期比123.1%）、四半期純利益は71億5千6百万円（前年同期比149.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,296億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億8千7百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品、その他の流動資産が増加したことによるものであります。固定資産は2,258億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億3千1百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券、有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,555億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ185億1千9百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は469億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は1,070億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億6千4百万円増加いたしました。これは、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,540億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億6千3百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,015億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億5千5百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金に加え、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.3%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、277億6千3百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が8百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、124億7百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払、たな卸資産の増加、売上債権と仕入債務の増減による運転資金減少などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非資金項目などを加算した営業活動による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、105億3千万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、29億6百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、為替レートが当初の想定より円安となっていることを勘案し、売上高、営業利益、経常利益をそれぞれ引上げております。また、特別損失につきまして固定資産除却損等の発生を予想しており、当期純利益は修正しておりません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

平成25年4月26日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	327,000	22,500	20,500	12,500	62.53
今回修正予想 (B)	337,000	23,200	21,000	12,500	62.53
増減額 (B - A)	10,000	700	500	—	—
増減率 (%)	3.1	3.1	2.4	—	—
前期実績	300,245	19,808	18,700	11,006	54.84

※ 為替レートの前提 前回発表予想 通期 USD 90.0円 EUR 120.0円
今回発表予想 通期 USD 96.6円 EUR 127.0円

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

連結 (新規) キッコーマンデイリー(株) (新規設立)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(収益認識基準の変更)

当社の国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社につきまして、契約条件等に基づき納品日に収益を認識する方法に変更しております。この変更は、顧客との取引関係において実態により即したものにすべく、請求の計上日を納品日に変更することに顧客との間で合意し、これに対応するためのシステムの整備が完了したことから、売上の実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

なお、前年同四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針を遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は3千2百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4千万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3億9千万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,598	30,962
受取手形及び売掛金	44,053	44,264
有価証券	131	131
商品及び製品	23,984	25,903
仕掛品	10,405	11,109
原材料及び貯蔵品	3,861	4,248
繰延税金資産	5,610	4,705
その他	7,570	8,703
貸倒引当金	△205	△330
流動資産合計	126,010	129,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,529	45,454
機械装置及び運搬具(純額)	32,542	35,219
土地	20,039	21,571
リース資産(純額)	181	199
建設仮勘定	5,351	2,769
その他(純額)	3,048	3,588
有形固定資産合計	103,693	108,802
無形固定資産		
のれん	21,792	20,980
その他	3,675	3,971
無形固定資産合計	25,468	24,952
投資その他の資産		
投資有価証券	70,858	81,044
長期貸付金	691	686
繰延税金資産	1,112	1,053
その他	9,948	10,060
貸倒引当金	△732	△727
投資その他の資産合計	81,879	92,118
固定資産合計	211,041	225,872
資産合計	337,051	355,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,005	17,354
短期借入金	7,338	8,337
リース債務	57	65
未払金	13,412	12,821
未払法人税等	2,095	1,689
賞与引当金	2,172	2,552
役員賞与引当金	84	44
その他	4,995	4,097
流動負債合計	46,162	46,961
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	15,600	15,600
リース債務	94	111
繰延税金負債	5,699	8,937
退職給付引当金	4,271	4,253
役員退職慰労引当金	967	884
環境対策引当金	321	509
その他	6,475	6,797
固定負債合計	103,429	107,093
負債合計	149,591	154,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,227	21,321
利益剰余金	169,702	172,857
自己株式	△10,352	△10,194
自己株式申込証拠金	78	14
株主資本合計	192,254	195,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,867	11,970
繰延ヘッジ損益	19	3
為替換算調整勘定	△10,918	△6,290
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△1,054	△1,075
その他の包括利益累計額合計	△6,085	4,608
新株予約権	115	78
少数株主持分	1,174	1,230
純資産合計	187,459	201,515
負債純資産合計	337,051	355,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	147,125	168,403
売上原価	85,494	99,752
売上総利益	61,630	68,651
販売費及び一般管理費	51,314	55,989
営業利益	10,316	12,662
営業外収益		
受取利息	56	63
受取配当金	392	507
持分法による投資利益	190	481
受取賃貸料	234	268
デリバティブ評価益	55	918
その他	1,219	484
営業外収益合計	2,148	2,724
営業外費用		
支払利息	803	761
為替差損	92	870
その他	2,400	2,468
営業外費用合計	3,296	4,100
経常利益	9,167	11,286
特別利益		
有形固定資産売却益	26	1,059
投資有価証券売却益	—	94
補助金収入	854	—
受取賠償金	635	—
特別利益合計	1,517	1,154
特別損失		
固定資産除却損	304	507
固定資産圧縮損	854	—
投資有価証券評価損	1,429	—
ゴルフ会員権評価損	10	2
取引終了に伴う補償金	—	671
その他	68	—
特別損失合計	2,668	1,180
税金等調整前四半期純利益	8,016	11,259
法人税等	3,172	4,067
少数株主損益調整前四半期純利益	4,843	7,191
少数株主利益	63	34
四半期純利益	4,780	7,156

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,843	7,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	5,709
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	△3,879	4,155
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	70	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	858
その他の包括利益合計	△4,075	10,696
四半期包括利益	768	17,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	17,851
少数株主に係る四半期包括利益	56	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,016	11,259
減価償却費	5,805	6,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	207	△102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△165	△82
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
受取利息及び受取配当金	△448	△570
支払利息	803	761
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△481
有形固定資産売却損益 (△は益)	△35	△1,066
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△94
受取賠償金	△635	—
有形固定資産除却損	379	613
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,429	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,344	530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,605	△2,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,266	885
その他	△34	1,375
小計	12,399	17,151
利息及び配当金の受取額	659	826
利息の支払額	△864	△1,007
賠償金の受取額	635	—
法人税等の支払額	△1,823	△4,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,006	12,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,087	△10,351
有形固定資産の売却による収入	92	1,261
無形固定資産の取得による支出	△523	△793
投資有価証券の取得による支出	△541	△508
投資有価証券の売却による収入	—	401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△343	—
貸付けによる支出	△444	△406
貸付金の回収による収入	113	49
その他	△253	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,985	△10,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,001	980
長期借入金の返済による支出	△100	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△5,017	△78
ストックオプションの行使による収入	—	229
配当金の支払額	△3,081	△4,002
少数株主への配当金の支払額	△8	△7
その他	△40	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,245	△2,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△879	1,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,104	8
現金及び現金同等物の期首残高	45,867	27,754
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,832	27,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,115	4,044	21,327	43,638	147,125	—	147,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	554	6,168	3,019	92	9,834	(9,834)	—
計	78,669	10,213	24,347	43,730	156,960	(9,834)	147,125
セグメント利益	3,291	757	4,589	1,916	10,555	(238)	10,316

(注) 1. セグメント利益の調整額 △238百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	80,111	4,210	27,314	56,767	168,403	—	168,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	550	6,023	3,773	166	10,513	(10,513)	—
計	80,661	10,233	31,088	56,934	178,917	(10,513)	168,403
セグメント利益	2,564	597	6,239	2,752	12,152	509	12,662

(注) 1. セグメント利益の調整額 509百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社につきまして、収益認識基準を変更しております。

前第2四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡及適用後のセグメント情報となっており、「国内 食料品製造・販売」において売上高は3千2百万円減少しており、セグメント利益は4千万円減少しております。